
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 984 号 平成 22 年 4 月 19 日発行

■□■ も く じ ■□■

| | |
|---|---|
| ◆ トピックス | 1 |
| ◇ 自由民主党総務部会「地域主権改革関連 3 法案」に関する地方六団体ヒアリング | |
| ◇ 衆議院厚生労働委員会に社会文教委員長の倉田・池田市長が参考人として出席 | |
| ◇ 「高齢者医療制度改革会議(第 5 回)」に、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席 | |
| ◇ 「子ども・子育て新システム検討会議(作業グループ)」に社会文教委員長の倉田・池田市長が出席 | |
| ◇ 「今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング(第 1 回)」に細江・岐阜市長が出席 | |
| ◆ 国の会議等の動き | 4 |
| ◆ 市長の選挙 | 4 |
| ◆ 市長の退任 | 5 |
| ◆ 全国市長会からのお知らせ | 5 |
| ◆ 全国都市数 | 6 |
| ◆ ご案内 | 6 |

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 自由民主党総務部会「地域主権改革関連 3 法案」に関する地方六団体ヒアリングに、副会長の穂積・秋田市長が出席

4 月 14 日、地方自治法の一部を改正する法律案及び地域主権改革関連 2 法案(国と地方の協議の場に関する法律案及び地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案)に関する自由民主党総務部会の地方六団体ヒアリングがあり、本会からは副会長の穂積・秋田市長が出席した。

市長は、まず、国と地方の協議の場に関する法律案については、地方が長年要請しており、今回の法案は、準備段階から当会等地方の意見を基に共同して検討を進めてきたもので、概ね地方側の意見を踏まえたものと高く評価しており、早期の成立を要請する。

地域主権改革一括法案については、義務付け・枠付けの見直しは、勧告の一部で、内容も勧告通りとなっていないなど不十分であるが、今回は、第一弾であり、

今後さらに積極的に進めていく必要があるとともに、国の政省令等で定める基準は、必要最小限とするよう求めた。

地方自治法の改正案については、地方の自由度の拡大のためのものであるので、特段の異議はない旨の発言をされた。その後、意見交換が行われた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220414jiminhearing.htm>

[行政部]

◇ 衆議院厚生労働委員会に社会文教委員長の倉田・池田市長が参考人として出席

4月13日、衆議院厚生労働委員会が開催され、「医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案」について審議。参考人として、社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、国保保険者の立場から意見陳述を行った。

具体的には、同法律案に本年3月をもって期限を迎えた市町村国保に対する財政基盤強化策の延長措置が盛り込まれていること、国民健康保険の都道府県単位に向かっての環境を整備するための新たな仕組みが盛り込まれていること等から速やかな成立を求めた。

また、後期高齢者医療制度については、立ち上がり時において種々の混乱があったものの、現在では一定の落ち着きを見せていることから、多くの広域連合長及び市長は、現行制度をベースに若干の見直しを行うことが現実的であると考えていること、今後の新たな高齢者医療制度の制度設計に当たっては、被保険者をはじめ現場に混乱が生じることのないよう、「国と地方の協議の場」等で地方の意見も十分に聞き、地方の意見を尊重した制度設計とすること。

さらに、国保をはじめとする様々な社会保障各般の制度については、単に一つの市町村の行政努力だけで効果が上がるものではないことから、基本的には、国が一元的に管理、運営すべきであり、少なくとも都道府県など広域で実施すべきであること等について発言した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220413shugiinkouseiroudou.htm>

[社会文教部]

◇ 「高齢者医療制度改革会議(第5回)」に、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席

4月14日、厚生労働大臣の下に設置されている「高齢者医療制度改革会議」の第5回会合が開催され、本会国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並

びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席した。

会議では、まず、岡崎・高知市長から、本会の「新たな高齢者医療制度の制度設計にかかる調査結果」等について報告を行った。

その後、保険料・給付・医療サービス等、費用負担のあり方等についての検討が行われ、岡崎・高知市長からは、今回示された財政試算については、①被用者保険が強く反対している総報酬割を前提とした試算となっていることから、その実現可能性には疑問があること、②実現可能であったとしても、国保の負担軽減の財源見通しはあるのかの懸念があること、③試算どおり実現できなければ、国保の財政負担増は回避できず国保保険者としては賛成できないこと、④国保が倒れると、国民皆保険が維持できないこと等について発言した。

また、横尾・多久市長からは、国民皆保険制度を堅持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとするため、国において国保財政の改善策を講じることが必要であること等について発言した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220414koureisha.htm>

[社会文教部]

◇ 「子ども・子育て新システム検討会議（作業グループ）」に社会文教委員長の倉田・池田市長が出席

4月15日、「子ども・子育て新システム検討会議（作業グループ）」が開催され、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築についてヒアリングが行われた。本会から社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、①保育所設置の認可権限を都市に移譲すること、②子ども手当を未納の保育料等の徴収すべき子育て関係経費に充てることのできるようにすること、③「国と地方の協議の場」等において、地方の意見を十分に聞いた上で、子ども施策に係る制度の構築を図ること等について要請した。

また、併せて、池田市における子育て施策の取組状況や子育て施策を実施する上での問題点等を紹介するとともに、①子ども家庭省の設置については、更なる縦割り行政とならないよう、就学前の子育て施策に特化した組織としてはどうか、②待機児童解消の観点から、幼稚園の受入れ年齢を2歳に引き下げたらどうか等の提案を行った。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220413shugiinkouseiroudou.htm>

[社会文教部]

◇ 「今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング(第1回)」に細江・岐阜市長が出席

4月19日、文部科学省主催の「今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング」に本会を代表して細江・岐阜市長が出席し、今後の学級編制及び教職員定数のあり方を中心に意見陳述。

具体的には、①学級編制権及び教職員定数については、地域の実情等に応じた柔軟な対応や教職員配置が出来るよう、所要の税財源措置と併せ都市自治体に移譲すること。②教職員人事権については、地域の実情に配慮した広域的な人事交流が出来るようにしたうえで、所要の税財源措置と併せ中核市をはじめとする都市自治体に移譲すること。③学校教育と「学校外教育(塾等)」が併存し、家庭環境の違いにより、教育の格差が更に拡大することから、それぞれの役割分担を考慮しつつ、全ての子どもが教育環境の機会を平等に享受できるよう、国は、「学校教育の改善」と同時に「学校外教育」への取組を行うべきではないかなどの発言を行った。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220419hearing.htm>

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪4月21日(水) 14:00≫

「厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会(第7回)」において、予防接種制度について審議。本会から委員として木田・鳥羽市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

| (選挙日) | (市名) | (市長名) | (ふりがな) | (期数) |
|-------|-----------|-------|----------|-------------|
| 4月18日 | 北海道帯広市 | 米沢 則寿 | よねざわのりひさ | 1期(新任4月21日) |
| 4月18日 | 北海道名寄市 | 加藤 剛士 | かとうたけし | 1期(新任4月23日) |
| 4月18日 | 北海道富良野市 | 能登 芳昭 | | 2期 |
| 4月18日 | 宮城県大崎市 | 伊藤 康志 | | 2期 |
| 4月18日 | 千葉県東金市 | 志賀 直温 | | 4期 |
| 4月18日 | 千葉県山武市 | 椎名 千収 | | 2期 |
| 4月18日 | 愛知県北名古屋市長 | 瀬 保 | | 2期 |

| | | | | |
|-------|---------|-------|----|------------------------|
| 4月18日 | 福岡県飯塚市 | 齊藤守史 | 2 | 期 |
| 4月18日 | 福岡県朝倉市 | 森田俊介 | 1期 | (新任4月23日) |
| 4月18日 | 福岡県嘉麻市 | 松岡賛 | 2 | 期 |
| 4月18日 | 佐賀県神埼市 | 松本茂幸 | 2 | 期 |
| 4月18日 | 宮崎県小林市 | 肥後正弘 | 1期 | (新任4月23日) |
| 4月18日 | 鹿児島県出水市 | 渋谷俊彦 | 2 | 期 |
| 4月25日 | 埼玉県久喜市 | 田中暄二 | 1期 | (新任4月25日、 4月18日無投票) |
| 4月25日 | 群馬県沼田市 | 星野巳喜雄 | 3期 | (4月18日無投票) |
| 4月25日 | 愛知県あま市 | 村上浩司 | 1期 | (新任4月25日、 4月18日無投票) |

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

| (退任日) | (市名) | (市長名) |
|-------|--------|-------|
| 4月13日 | 茨城県下妻市 | 小倉敏雄 |
| 4月15日 | 青森県弘前市 | 相馬鋳一 |

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 学校での安全管理に努めましょう

5月は、学校における事故が大変多くなります。また、6月には、最近重大な事故がいくつか発生しています。

《安全管理の状況を確認し、事故の未然防止に努めましょう》

○学校施設の安全点検・安全確保などによる事故防止

○児童生徒の安全確保対策

《もしも事故が起こったら》

○安全管理・危機対応マニュアル等により緊急時の対応は整備されていますか。

また、十分に周知されていますか。

一事故対応責任者、情報の一元的収集管理、被害者対応、広報対応等々

[共済保険部]

◆◇◆ 全国都市数 平成 22 年 4 月 19 日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

| | |
|-------------|-----|
| 政 令 指 定 都 市 | 19 |
| 中 核 市 | 40 |
| 特 例 市 | 41 |
| 一 般 市 | 686 |
| 特 別 区 | 23 |

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◆◇◆

◇ 平成 22 年度「トップマネジメントセミナー」のご案内 ～テーマは「地域が支える医療」～

全国市町村国際文化研修所（JIAM）では、市区町村長、市区町村議会議員及び NPO や住民組織の代表者等を対象に、「地域が支える医療」をテーマとする「トップマネジメントセミナー」を開催します。このセミナーは、講師から受講者への一方通行の「研修」ではなく、講師と参加者が共に考え、意見を交換し、参加者が各自治体に戻って提案可能なモデル的プラン作りに取り組むことができる「研究会」を目指します。

今回のセミナーは、自治医科大学地域医療学センター長 梶井英治先生による基調報告、地域住民と医療機関が支える地域医療の実現に向けて取り組まれている宮崎県延岡市・愛知県津島市の事例報告、参加者間でのグループディスカッション及び地域医療機関と住民との協働を促すための「アクションプラン（案）」作り等で構成しています。なお、梶井先生には、2 日間に渡って全体アドバイザーを務めていただき、同センター助教 神田健史先生にはグループディスカッション等のご指導をいただきます。

また、セミナー終了後、参加者が引き続きプランの検討や実施に向けた活動を進めていただくことを支援するため、プラン策定等に対するメール指導や各団体で企画されたシンポジウムへの講師派遣などの「フォローアップ」体制も整えております。

「地域が支える医療」に取り組もうとされている市長さん、副市長さんの積極的なご参加をお待ちしております。

開催要領

○日 程：平成 22 年 8 月 19 日（木）～20 日（金） 1 泊 2 日

- 場 所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）
- 募集人数：24 人（市区町村長もしくは副市区町村長、市区町村議会議員、NPOや住民組織の代表等各8名を予定）
- 経 費：8,200 円（研修、宿泊、食事、資料等にかかる費用です。）
- 申込期限：7月15日(木)まで
- 申込方法：JIAM HP (<http://www.jiam.jp>) から「受講申込書」及び「申込時アンケート」をダウンロードし、必要事項を記載の上、JIAM まで FAX (FAX:077-578-5906) にてお申し込みください。
- そ の 他：詳細は、JIAM HP をご覧いただくか、下記までお問い合わせください。

〈問い合わせ先〉

全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

TEL:077-578-5932 FAX:077-578-5906 E-mail:kenshu@jiam.jp

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。